

モロッコ経済日誌 2015年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①中央銀行の経済成長率予測等¹

24日、ラバトで行われた今年最初のモロッコ中央銀行評議会の席で、ジョアフリ同銀行総裁は、2015年の経済成長率予測を5%と発表した。昨年12月時点での4.4%の予測から上方修正。理由として農業の豊作と非農業分野の状況改善を挙げた。また、2015年の物価上昇率を1.4%と予測、政策金利は2.5%のまま据え置いた。

その他、同総裁は、今後モロッコがより柔軟な為替制度の導入に向かうことは確かだが、インフレへの対処が問題になるとの見解を示し、また、中国人民銀行(中央銀行)との150億DHの通貨スワップ協定の締結に向けて準備中であることを明らかにした。

②2015年2月末までの貿易統計²

2015年2月までの2ヶ月の貿易赤字は205億DHと前年同期の326億DHより減少。輸入額は前年同期比15.2%減の535億DH、エネルギー及び穀物の輸入減が主な原因。輸出額はリン鉱石及びその関連製品、自動車分野、農業・農業加工品の好調により前年同期比8.2%増の330億DH強となった。

③モロッコの債務/GDP比率³

Mckinsey Global Institute が公表した47ヶ国の債務/GDP比率に関する最新報告によると、モロッコはアラブ及びアフリカ諸国の中で最も同比率が高い(136%:政府(62%)、企業(51%(金融業は除く))、家計(23%)の債務の合計とGDPの比率、2013年の数値)。アラブ及びアフリカ諸国ではエジプト(106%)、サウジアラビア(59%)、ナイジェリア(46%)が続く。なお、日本は同比率が47ヶ国中最大で400%。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①第4世代移動通信システム(4G)のライセンス入札結果⁴

18日、モロッコ通信規制庁(ANRT)は、入札の結果、モロッコにおける4Gネットワーク提供のライセンスを Itissalat Al-Maghrib(モロッコテレコム)、Medi Telecom 及び Wana Corporate の3社に供与すると発表した。ライセンスの落札額は、Itissalat が10億DH(最良の周波数帯)、Medi Telecom

¹ ル・マタンエコ紙他(3月25日)

² Les ECO 紙他(3月18日)

³ Les ECO 紙(3月5日)

⁴ AFP通信、エコノミスト紙他(3月19日)

及び Wana Corporate が5億DH。各社は新たな周波数帯への改修のため更に2億8680万DHを負担する。なお、モロッコの2014年末における携帯電話契約件数は4411万人で人口を上回っている。

②モロッコ国鉄(ONCF)の長期投資計画⁵

17－18日にドバイで開催された中東鉄道会議において、ラバハ設備・運輸・ロジスティックス大臣は、モロッコは2035年までに200億ドルを投じて1500Kmの高速鉄道と2743Kmの在来線を整備すると発言。現在建設中のカサブランカータンジェ間高速鉄道は将来的に南のマラケシュ・アガディール、東のウジダまで延長されると述べた。

③ラバトーサレ・トラムウェイの延長計画⁶

2月26日、ラバト市議会は、トラム第2路線の延長計画(アカリ地区(ムーレイ・ユセフ病院)～サレ市ベタナ地区)を承認。延長2.3キロ、4駅が新たに設置される。

④ラバト市に「モロッコ・モール」建設⁷

ラバトーサレ都市圏の Bouregreg 川河口整備計画「Wessal Bouregreg」をてがける Wessal Capital グループとショッピング・モール建設・運営部門の Aksal グループが、同計画の一環で「モロッコ・モール」を建設する協力合意に署名。両グループが資本金を負担するJVにより実施。6ヘクタールの敷地に200店以上の店舗、遊戯設備、映画館が入居予定。

3. 農業・漁業

①モロッコの FOOD EX JAPAN 2015 参加⁸

3日～6日、東京にて、FOOD EX JAPAN 2015 が開催された。モロッコ企業の展示スペースは108平米で、オリーブ・オイル、アルガン・オイル、サフラン、サボテン関連製品、冷凍タコ、魚類缶詰を扱う約10社が出展。

②2014－2015年度の収穫予想⁹

農業・海洋漁業省が発表したコミュニケによると、時間的・空間的に分散した降雨と農業用ダムの高い貯水率のため2014－2015年度は豊作が期待される。モロッコ全土の平均降雨量は3月13日時点で前年より50%、平年より12%多い318ミリ。同日時点での国全体の農業用ダム貯水量は昨年より9%多い106億立方メートルで平均貯水率は78%。

⁵ Morocco World News(3月17日)

⁶ エコノマップ(3月2日)

⁷ エコノミスト紙(3月5日)

⁸ エコノマップ(3月5日)

⁹ Les ECO 紙(3月17日)、Morocco World News(3月17日)他

穀物は502万ヘクタールに作付され(内訳:小麦42%, 大麦33%, ドュラム麦22%), うち75%は育成状況が良く, 23%が平均的で, 平均以下は2%にとどまっている。

4. 産業

①OCPの決算発表¹⁰

モロッコ王立リン鉱石公社(OCP)が2014年の業績を発表した。連結売上は前年比4. 22%増の489億DH, 連結営業利益は4. 4%増の92. 7億DH, 当期純利益は10. 5%減の77. 4億DHとなった。リン鉱石の国際価格は下落したが, 生産量を増加させ収益を補った。リン鉱石とその関連製品の売上比率はリン鉱石21. 5%に対し関連製品78. 5%。

②SNIのCosumar株式売却¹¹

SNI(王室系投資会社)は所有していたCosumar(モロッコ製糖会社)の株式全て(9. 1%分)を株式市場で売却し, 約30社がこれを購入した。SNIは食品加工分野からの撤退を進めており, 既に Leisieur Cristal(食用油), Bimo(菓子)の株式を全て売却, この分野では中央乳業の株式5%を保有するのみとなった。今後, SNIはモロッコ及びサブサハラ諸国における各種プロジェクトへの参画を進めていく方針。

③ボーイング主催・航空産業シンポジウム¹²

25日, カサブランカのヌアサー(航空産業フリーゾーン「Midparc」が所在)にて, 「Boeing Company Business Symposium 2015」が開催され, 欧州・米国・モロッコの125の航空関連企業が参加し, BtoB 会合等が行われた。エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣は, シンポジウムにおいて, 航空産業エコシステム立ち上げの契約プログラムの作成が近々終了すると述べた。ボーイングは Labinal Power System 社との合弁(出資比率50/50)で Maroc Aero Technical Interconnect Systems(Matis)社を設立し, 既にモロッコにおいてボーイング777や737用ケーブルを製造している。

④パナソニック・ショールーム開設¹³

パナソニックは現地パートナー企業のAmtech社と共同でカサブランカにて二つ目となるショールームを開設した。床面積で235m²のスペースに商品を展示する。パナソニックはモロッコにおいてマーケットシェア5%の獲得を目指している。

⑤Addoha 社のブルキナファソ進出¹⁴

¹⁰ Les ECO 紙(3月26日)

¹¹ ル・マタンエコ, エコノミスト紙(3月10日)

¹² エコノミスト紙(3月26日)

¹³ Les ECO(3月12日)

¹⁴ Les ECO(3月12日)

10日、ワガドゥグにて、モロッコ Addoha 社(不動産業)のブルキナファソ子会社 Ciment d'Afrique 社が、年間50万トンの製造能力を有するセメント工場の開所式を行った。同工場の製造能力は年間100万トンまで拡張可能で投資額は3.23億DH。同工場は2014年9月に製造を開始しており約200名の雇用を生んでいる。

⑥フランスにおけるモロッコ観光促進¹⁵

2日、パリにて、モロッコ観光局(ONMT)、モロッコ観光連盟(CNT)及びフランス観光ツアー企業組合(SETO)が、フランスにおけるモロッコ観光促進のためのパートナー協定に調印。本協定の枠組みにおいて、モロッコ観光局は3月よりフランスのテレビ、ラジオ及び広告を利用したモロッコ観光促進キャンペーンを実施(総額2千万DH)。

⑦モロッコの自動車保有台数¹⁶

2月26日、設備・運輸・ロジスティクス省は、2014年末時点のモロッコにおける自動車保有台数が347万台であった旨発表。内訳は乗用車242万台、営業用車97万3238台、オートバイ(50cc以上)4万1101台。

5. エネルギー・電気・水

①太陽エネルギー発電・ワルザザート第4フェーズの関心表明要請¹⁷

17日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)はワルザザート第4フェーズ(NOOR4)の関心表明要請を発出した。本件はMASENによる初の太陽光発電(PV)案件で規模は50～70MW、設計・融資・建設・運用・維持管理を含むIPP案件としての入札となる予定。

②Masdar 社による家庭用ソーラーパネル設備の設置プロジェクト¹⁸

Masdar 社(UAE)は電力水道公社(ONEE)と共同で地方部における940の村の17,670家庭に290ワットのソーラーパネル及び3日間の蓄電性能を有するバッテリーを設置する。資金はUAE政府の無償援助により賄われる。これにより、2017年までに地方部の99%に電力が供給されとされている。

③Jet Alu 社による太陽光パネル製造工場の設置¹⁹

Jet Alu 社(モロッコ、アルミ加工)は4千万DHを投資し、テマラ産業ゾーン(ラバト市近郊)に太陽光パネル製造工場を建設する。年間30MW分のパネルが製造可能となる。セル(太陽電池)は中国製を用い Jet Alu 社の子会社が供給するガラス板に貼り付ける。セルの費用は最終製品価格

¹⁵ エコノマップ(3月4日)

¹⁶ エコノマップ(3月2日)

¹⁷ AFP 通信, Morocco World News(3月18日)

¹⁸ Morocco World News(3月21日)

¹⁹ エコノミスト紙(3月6日)

の5割程度。製造したパネルはMASENの大規模プロジェクトやモロッコの大学及び大規模農家等への販売を目指す。

④Samir 社の2014年業績²⁰

Samir 社(モロッコ唯一の石油精製企業)は、国際的な石油価格下落の影響で、2014年に34億DHの純損失を計上した。同社の経営状況はすでに悪化しており、債務返済と資材調達のため6億ドルの国際原油融資枠を利用し、また、財政再建に向け債権者や新たな投資家と協議する。今後5年間で25億DHに相当する経営合理化を図る予定。

⑤タラファヤ風力発電所の拡張計画²¹

Nareva 社(モロッコ、エネルギー関連)は、28日にラアユーンで開催されたモロッコ南部地域投資フォーラムに際して、タラファヤ風力発電所の発電容量を現状の102MW(2013年第二半期より稼働)から202MWまで拡張すると発表した。事業費18億DHは中央人民銀行(BCP)、Attijariwafa 銀行及びBMCI銀行が融資する10億DHと Nareva 社等の自己資金により賄われる。建設工事は3月30日に開始され、発電所の全稼働は2016年6月となる予定。新たに56基のタービンが備えられることとなる。

6. その他

①モロッコ国勢調査の第一次結果²²

16日、高等計画員会は、2014年9月に実施された第6回モロッコ国勢調査の第一次結果を発表した。これによるとモロッコの人口は3384万人(2004年の調査では2960万人)で、うち外国人は86206人。人口の60%が都市部に在住(2004年は55%)。16ある地域圏のうち大カサブランカ地域圏の人口が最大で686万人、次がラバトーサレ地域圏。本調査の実施には約9億DHの資金が費やされたが、調査のカバー率は人口の98.6%に達した。

②企業の納税額²³

2013年にモロッコ政府が得た法人税の26%は上位10社により納付された。上位10社の納付額は以下のとおり:モロッコテレコム(34.1億DH)、リン鉱石公社(OCP)(19.7億DH)、Attijariwafa 銀行(14.5億DH)、SNI(10.8億DH)、中央人民銀行(BCP)(7.2億DH)、Lafarge セメント(5.5億DH)、モロッコたばこ(3.7億DH)、BMCE銀行(3.7億DH)、SGマロック(3.7億DH)、BMCI銀行(3.1億DH)。法人税以外も含めた政府への全納付額はモロッコたばこが1位で73.4億DH。

²⁰ エコノミスト紙(3月25日)

²¹ エコノミスト紙(3月31日)

²² エコノマップ(3月18日)

²³ エコノミスト紙(3月20日)

③CFCの国際金融センターインデックス²⁴

国際金融センターインデックス(英国のシンクタンク Z/YEN グループが毎年作成)の2017年版でカサブランカ・ファイナンス・シティー(CFC)が前回より順位を9つ上げ42位となった。評価基準は、金融センターのビジネス環境、金融産業の発展度、インフラ整備状況、人的資本の供給体制、評判の5つ。CFCの建物はまだ未完成で、最初の棟の引渡しは2017年の予定だが、既に約60社がCFCに加入(免税等の優遇措置を受けられるCFCステータスを取得)、CFCの経営陣は企業数を2015年末までには100にしたいとの考え。

④主要3銀行のアフリカでの収益²⁵

モロッコ主要3行の2014年における当期純利益の合計85億DHのうち、16%にあたる14億DHからはアフリカで得た利益であった。Attijariwafa 銀行は純利益43.5億DHのうち6.78億DH、中央人民銀行(BCP)は21.9億DHのうち1.76億DH、BMCE銀行は19.4億DHのうち5.21億DHをアフリカ諸国における子会社が稼いだ。3行合わせると既にアフリカの24ヶ国(うち仏語圏諸国が16ヶ国)に進出している。

⑤モロッコ南部地域投資フォーラム²⁶

28日、ラアユーンにて、モロッコ経団連(CGEM)主催によるモロッコ南部地域投資フォーラムが開催され、40名以上の企業代表が参加した。南部地域の経済を活性化し1万人の直接雇用を創出するため42億DHの資金が用いられる。うち27億DHは不動産・建設・観光分野に投じられ、中でも Addoha 社(モロッコ、建設業)の案件が19億DHを占める。また、CGEM、職業訓練雇用促進庁(OFPPT)、マイクロソフト・モロッコ、Injaz Al Maghrib(若年層支援のNPO)及び Phosboucraa 財団(リン鉱石公社(OCF)グループ)との間で、無料の若年層向け職業訓練に関する合意が締結された。

⑥モロッコ最大の私立病院の開所式²⁷

17日、モロッコ最大の私立病院となるシェイク・ハリファ・イブン・ザーイド病院の開設式がモハメッド6世国王及びムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE皇太子臨席の下執り行われた。カサブランカに位置し、病床数280台(400台まで拡張可能)、8つの手術室を有する。病院設立に必要な1億ドル以上をUAEが無償供与した。

⑦モロッコの資産家²⁸

²⁴ エコノミスト紙(3月25日)

²⁵ エコノミスト紙(3月27日)

²⁶ エコノミスト紙, Les ECO 紙(3月30日)

²⁷ エコノミスト紙(3月17日)

²⁸ エコノミスト紙(3月4日)

アメリカの雑誌 Forbes によれば、モロッコにおける十億米ドル以上の資産家の数は減少。ランキング入りしたのはベンジェルン BMCE 銀行総裁(24億米ドル)、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣(Akwa グループ保有, 17億米ドル)、シャアビ Ynna Holding 代表のみ。

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ-UAE間の合意文書²⁹

17日、カサブランカ王宮にて、モハメッド6世国王及びムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE皇太子臨席の下、多岐の分野にわたる21の合意文書への署名式が執り行われた。経済関係では、UAEの Moubadala Petroleum Group による地中海西側における石油探査に関するもの、再生可能エネルギーに関するもの、Masdar 社による家庭用太陽光発電に関するもの、UAEの Itissalat 社がサブサハラ諸国において所有する通信分野の株式のモロッコテレコムへの売却に関するもの、ラバトやタンジェの都市開発に関するものが署名された。

②ファビウス仏外相のモロッコ訪問³⁰

9～10日、ファビウス仏外相がモロッコを訪問し、モハメッド6世国王に謁見した他、ベンキラン首相、メズアール外相、ブーサイド経済・財政相、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済相らと会談した。約1年間にわたる二国間の軋轢を克服し、新たな関係強化に向けた意思をアピールする訪問となった。

③アマラ大臣のカタール訪問³¹

アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、25～26日にカタールのドーハで開催された第4回 Brookings Energy Forum に出席した機会に、アル・サダ カタール・エネルギー工業大臣及びアル・タニ カタールガス総裁と面談した。これらの会談では、LNG市場の展望、カタールのLNG供給可能性及びモロッコの需要等について話し合われた。また、アマラ大臣に同行したモロッコ側専門家は、カタールガスの責任者及び専門家と会合を開き、エネルギー分野における両国間の協力とその実施方法について今後検討することに合意した。アマラ大臣のこの訪問には、ベンハドラモロッコ炭化水素鉱山公社(ONHYM)総裁、アリ・ファシ・フィフリ電力水道公社総裁、エル・ハフイディ エネルギー省次官らが同行した。

2. 経済協力

①世銀による1.3億ドルの政策借款³²

27日、ラバトにて、第四次都市家庭ごみセクター政策借款1.3億ドルに関する合意文書がブーサイド経済・財政大臣とHamaide 世銀国担当臨時局長とにより署名された。「国家家庭ごみプログラム」の効率的実施により、家庭ごみ処理の管理能力と持続可能性の向上を目指す。

²⁹ 各紙(3月18日)

³⁰ 各紙(3月10日)

³¹ エコノマップ(3月30日)

³² Morocco World News(3月28日)、エコノマップ(3月30日)

②中小企業支援に関するモロッコードイツの協力合意³³

26日、ラバトにて、ジョイ駐モロッコEU大使とベンラズーク モロッコ中小企業促進庁 (Agence Nationale pour la Promotion de la Petite et Moyenne) 長官は、モロッコの中小企業への支援強化のためのモロッコとドイツの関係機関の協力計画に関する合意文書に署名した。同計画は、EUが資金供与し、モロッコ経済・財政省が管理する「前進的地位の成功」プログラムの枠組で実施され、供与額は25万ユーロ。同計画の下、ドイツの各種関係機関はモロッコの中小企業に対して専門知識の提供等を行う。

3. その他

①欧州復興開発銀行等によるBMCE銀行への借款³⁴

17日、カサブランカにて、欧州復興開発銀行 (BERD)、フランス開発庁 (AFD)、欧州投資銀行 (BEI) 及びドイツ復興金融公庫 (KfW) によるBMCE銀行への2000万ユーロの借款に関する合意文書の署名式が執り行われた。エネルギー効率化や小規模再生可能エネルギーの投資案件に資金供与を行う「モロッコ持続的エネルギー融資枠 (Morseff)」の枠組による初の借款。BMCE銀行は、建設・商業・エネルギー分野等の中小企業や大企業への融資を目指す。

②アフリカ投資フォーラムの開催³⁵

24日、カサブランカにて、モロッコ輸出協会 (Asmex: Association marocaine des exportateurs) 主催の第1回「Asmex Days」投資フォーラムが開催された。テーマは「アフリカ: 発展する市場」。モロッコ及びアフリカ諸国の官民が参加し、特に西アフリカにおける投資機会、投資成功の秘訣やリスクについて話し合われた。

③コートジボワールにおけるフランスとの協力³⁶

3日、アビジャンにて、モロッコとフランスの現地商工会議所が協力協定に調印。コートジボワールの経済関係者と協力し同国の経済発展に貢献すること、両国企業間の共同ビジネス促進の条件を模索すること等が目的。

④多数国間投資保証機関(MIGA)長官のモロッコ訪問³⁷

3日～4日、本田 多数国間投資保証機関 (MIGA, 世界銀行グループ) 長官がモロッコを初訪問し、モロッコの関係省庁の担当者、金融機関及び民間セクターの代表者と面談。モロッコにおける直接海外投資を促進し、モロッコから海外への投資を支援する方策について協議した。

³³ Morocco World News (3月27日), エコノマップ (3月27日)

³⁴ ル・マタンエコ紙 (3月19日)

³⁵ 各紙 (3月26日)

³⁶ エコノマップ (3月5日)

³⁷ Les Eco 紙 (3月4日), エコノマップ (3月4日)